

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	53,265人 53,406人 -0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	53,045人 53,466人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	08	2368	地方交付税種地	2-2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,878	4,442	面積(km ²)	140.21	茨城県	小美玉市					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,707	9,703	人口密度(人)	380	区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
地方税	6,481,135	37.2	6,481,135	57.2	第3次	14,714	14,168			指定団体等の指定状況	収入総額	17,406,798	17,171,174			
地方譲与税	399,520	2.3	399,520	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧新産	×	歳出総額	16,708,309	16,308,057		
利子割交付金	24,644	0.1	24,644	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	698,489	863,117		
配当割交付金	25,500	0.1	25,500	0.2	普通税	6,481,135	100.0	43,351		低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	92,340	85,715		
株式等譲渡所得割交付金	13,721	0.1	13,721	0.1	法定普通税	6,481,135	100.0	43,351		旧産炭	×	実質収支	606,149	777,402		
地方消費税交付金	506,179	2.9	506,179	4.5	法定普通税	6,481,135	100.0	43,351		山振	×	単年度収支	-171,253	93,274		
ゴルフ場利用税交付金	55,888	0.3	55,888	0.5	市町村民税	2,807,984	43.3	43,351		過疎	×	積立金	210	437,894		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	71,602	1.1	-		首都	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	173,832	1.0	173,832	1.5	所得割	2,193,429	33.8	-		近畿	×	積立金取崩し額	472,472	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	120,457	1.9	-		中部	×	実質単年度収支	-643,515	531,168		
地方特例交付金等	36,860	0.2	36,860	0.3	法人税割	422,496	6.5	43,351		市町村圏	×	区分				
地方特例交付金	24,265	0.1	24,265	0.2	固定資産税	3,197,751	49.3	-		財政再建	×	一般職員	363	1,204,330	3,318	
特別交付金	12,595	0.1	12,595	0.1	うち純固定資産税	3,188,750	49.2	-		指数表選定	×	うち技能労務員	43	108,310	2,519	
地方交付税	3,817,572	21.9	3,304,196	29.1	軽自動車税	100,094	1.5	-		財源超過	×	教育公務員	28	94,830	3,387	
普通交付税	3,304,196	19.0	3,304,196	29.1	市町村たばこ税	362,873	5.6	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	消防職員	107	369,300	3,451	
特別交付税	513,376	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	退職手当	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	11,534,851	66.3	11,021,475	97.2	目的税	-	-	-		非常勤公務災害	事務機共同	合計	498	1,668,460	3,350	
交通安全対策特別交付金	9,594	0.1	9,594	0.1	法定目的税	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
分担金・負担金	208,254	1.2	-	-	入湯税	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
使用料	135,789	0.8	10,436	0.1	事業所税	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
手数料	56,888	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
国庫支出金	1,564,980	9.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	293,536	1.7	293,536	2.6	法定外目的税	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
都道府県支出金	989,752	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
財産収入	6,042	0.0	2,326	0.0	合計	6,481,135	100.0	43,351		退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
寄附金	18,680	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
繰入金	684,227	3.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
繰越金	863,117	5.0	-	-	議会費	289,655	1.7	-	289,655	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
諸収入	325,088	1.9	569	0.0	総務費	2,506,147	15.0	19,063	2,257,675	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
地方債	716,000	4.1	-	-	民生費	4,176,849	25.0	16,744	2,290,659	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,107,986	12.6	20,534	1,944,971	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
うち臨時財政対策債	602,000	3.5	-	-	労働費	241	0.0	-	241	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
歳入合計	17,406,798	100.0	11,337,936	100.0	農林水産業費	1,046,095	6.3	247,289	783,696	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	104,086	0.6	130	85,829	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	1,899,702	11.4	949,837	1,693,154	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
人件費	4,471,283	26.8	4,395,678	4,253,649	35.6	消防費	1,014,225	6.1	47,391	971,701	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
うち職員給	3,073,179	18.4	3,025,157	-	-	教育費	1,745,575	10.4	165,071	1,561,458	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
扶助費	2,342,492	14.0	714,626	714,626	6.0	災害復旧費	-	-	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
公債	1,817,748	10.9	1,771,618	1,771,618	14.8	公債	1,817,748	10.9	-	1,771,618	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
内元利償還金	1,817,748	10.9	1,771,618	1,771,618	14.8	諸支出費	-	-	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
(義務的経費計)	8,631,523	51.7	6,881,922	6,739,893	56.4	歳出合計	16,708,309	100.0	1,466,059	13,650,657	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
物件費	1,965,755	11.8	1,430,736	1,169,655	9.8	経常経費充当一般財源等計	10,535,544	千円	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
維持補修費	167,797	1.0	156,310	156,310	1.3	経常収支比率	88.2%	92.9%	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
補助費等	2,907,690	17.4	2,706,211	1,498,136	12.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
うち一部事務組合負担金	795,924	4.8	795,924	763,587	6.4	歳入一般財源等	14,349,146	千円	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
繰出金	1,509,417	9.0	1,406,457	971,550	8.1	公営事業等への繰出	-	-	-	-	退職手当	事務機共同	退職手当	-	-	-
積立金	43,068	0.3	30,002	-	-	合 計	2,181,377	国会 保健計 健康保 険状 況	142,899	94,134	10,100	22,439	79	72	153	
投資・出資金・貸付金	17,000	0.1	1,000	-	-	病院	639,400	国民健康保険	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	629,726	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
投資的経費	1,466,059	8.8	1,038,019	-	-	上水道	32,560	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
うち人件費	63,849	0.4	63,849	-	-	工業用水道	-	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
普通建設事業費	1,466,059	8.8	1,038,019	-	-	その他	558,596	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
うち補助	216,363	1.3	49,845	-	-	歳入一般財源等	14,349,146	千円	再差引収支	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	
うち単独	1,233,546	7.4	980,224	-	-	歳入一般財源等	14,349,146	千円	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,349,146	千円	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	14,349,146	千円	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
歳出合計	16,708,309	100.0	13,650,657	-	-	歳入一般財源等	14,349,146	千円	加入世帯数(世帯)	被保険者数(人)	保険税(料)収入額	79	72	153	72	153
基準財政収入額												6,042,070	5,877,356			
基準財政需要額												8,364,305	8,444,816			
標準税収入額等												7,754,487	7,563,188			
標準財政規模												11,058,683	11,083,426			
財政力指数												0.69	0.66			
実質収支比率(%)												5.2	7.0			
経常一般財源等比率(%)												97.2	103.6			
公債費負担比率(%)												12.3	12.2			
健全化実質赤字比率(%)												-	-			
連結実質赤字比率(%)												-	-			
実質公債費比率(%)												13.3	13.1			
将来負担比率(%)												106.2	-			
積立金												636,308	1,108,570			
現在高												493,811	493,411			
地方債現在高												585,940	748,482			
うち政府資金												13,879,660	14,706,334			
(支出予定額)												8,167,346	8,135,099			
物件等購入保証・補償												-	-			
その他												183,956	270,033			
実質的なもの												-	-			
収益事業収入												-	-			
土地開発基金現在高												549,562	549,562			
徴収率(%)												96.6	89.4			
現計												96.8	92.4			
合計												96.1	87.1			
市町村民税												96.8	92.4			
純固定資産税												96.1	85.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。